

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (https://www.presskogyo.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7246
単元株式数	100株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等の変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定※	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

PRESS プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL: 044-266-2581 (代表) FAX: 044-276-3935
https://www.presskogyo.co.jp

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

株主の皆様の声をお聞かせください


当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjfm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を差しさせていただきます

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
https://www.link-cc.co.jp

● アンケートのお問合せ
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

PRESS KOGYO

株主通信

第121期 中間報告書
2022年4月1日から2022年9月30日まで

証券コード 7246



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第121期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の業績についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 美野 哲司



当第2四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、中国ロックダウン、半導体不足、物流混乱等による部品供給制約の継続、欧州情勢によるエネルギーコスト及び資源価格の高騰等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいても、各拠点の生産活動に大きな影響が生じる中、生産体制の見直しや合理化活動を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、急激な円安進行、原材料価格の上昇、エネルギーコスト高騰の影響等を受け、売上高は、875億36百万円(前年同期比

15.9%増)、営業利益は50億16百万円(前年同期比8.3%減)、経常利益は57億4百万円(前年同期比5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億30百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

●自動車関連事業

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

国内:普通トラックの国内需要は前年同期比15.3千台減の25.3千台、小型トラックの国内需要は前年同期比8.7千台減の32.5千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラックともに前年同期に比べ

増加しましたが、国内の生産は前年同期に比べ減少しました。

タイ:1トンピックアップトラックの国内需要・輸出の増加により、TSPKグループの生産は前年同期に比べ増加しました。

米国:国内需要は減少したものの、新規立上げ等により、PK U.S.A., INC.の生産は前年同期に比べ増加しました。

インドネシア:商用車の国内需要及び輸出の増加により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ大幅に増加しました。

スウェーデン:欧州での商用車需要は前年同期と同水準であるものの、受注製品が好調に推移したため、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は716億75百万円(前年同期比22.4%増)となり、セグメント利益は65億93百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

●建設機械関連事業

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

国内:協和製作所の生産は鉾山機械が堅調に推移し前年同期に比べ増加しましたが、当社尾道工場の生産は減少しました。

中国:普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN(SUZHOU)CO.,LTD.)の生産は国内需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。なお、蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.)については2021年9月28日付で解散し清算手続中であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は158億32百万円(前年同期比7.0%減)となり、セグメント利益は96百万円(前年同期比90.5%減)となりました。

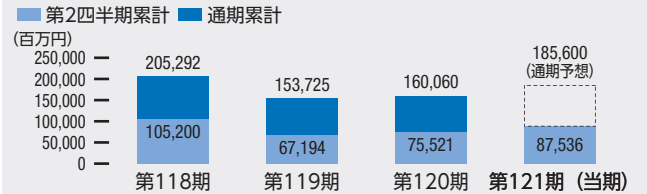
剰余金の配当(中間配当)について

当期の中間配当金につきましては、前回発表予想どおり1株当たり10円50銭に決定いたしました。なお、期末配当予想につきましても前回の配当予想から修正はございません。

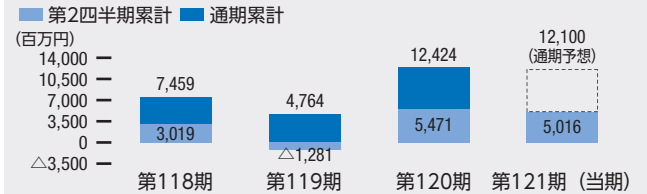
年間の配当予想は1株当たり21円となります。

連結業績

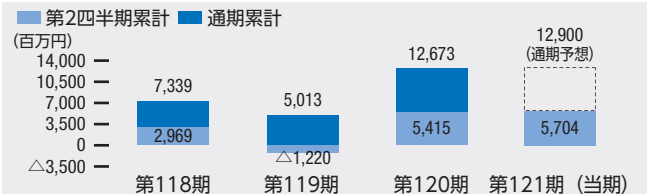
売上高



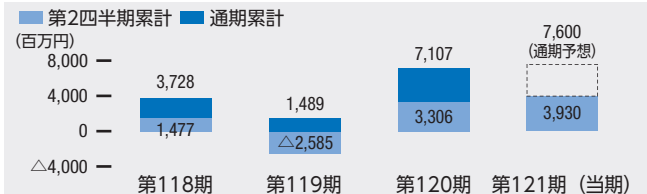
営業利益



経常利益



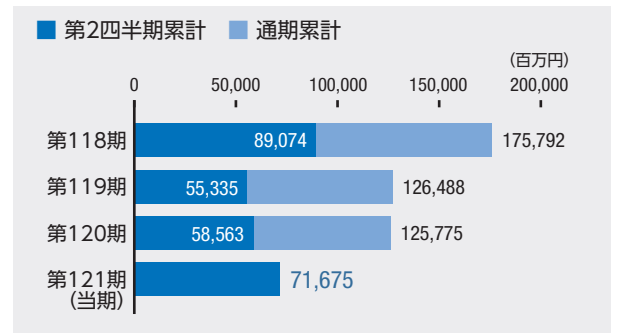
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



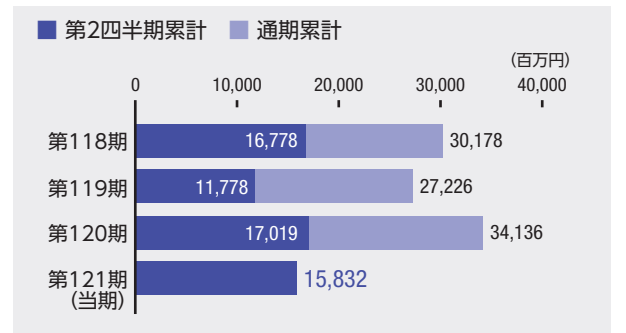
※当社は2022年11月7日に業績予想数値の修正をしております。
 ※当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
 ※業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので承知おきください。

セグメント業績

自動車関連事業



建設機械関連事業



単元未満株式の 買取請求制度に関する ご案内

単元未満株式(当社の場合は100株未満)につきましては、証券取引所で売買することはできませんが、「単元未満株式の買取請求制度」をご利用いただくことで、一定の日の証券取引所の終値により当社にお売りいただくことができます。ご希望の株主様は、下記【お問合せ先】までご連絡ください。

【お問合せ先】

特別口座で単元未満株式をご所有の株主様

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711
 受付時間: 土・日・祝日等を除く平日9:00~17:00

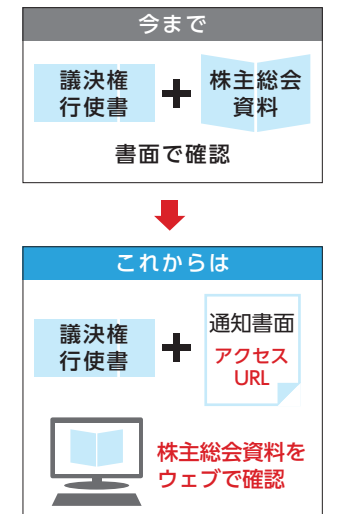
証券会社の口座で単元未満株式をご所有の株主様

お取引の証券会社にお申し出ください。

株主総会資料の 電子提供制度に関する ご案内

会社法改正により、2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料の電子提供制度が開始されます。

- これまで郵送していた株主総会資料(招集通知)が、原則として「書面」から「ウェブ」でのご案内に変わります。
- 株主の皆様は、会社からご案内するウェブサイトへアクセスすることで、株主総会資料の全文をご確認いただけます。
- インターネットの利用が困難な株主様で、引き続き書面で株主総会資料の受領(書面交付請求)を希望される場合には、お取引の証券会社または、三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせいただき、株主総会の基準日まで所定のお手続きを完了させてください。



電子提供制度専用ダイヤル

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-696-505(受付時間: 土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)
【よくあるご質問】 <https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>





TCFD提言への賛同表明

当社グループでは、2021年4月に制定した「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、持続可能な社会の実現に向けESG課題に積極的に取り組み、中長期的な企業価値の向上を目指しております。中でも、気候変動問題への対応は、経営上の重要課題と位置づけており、2050年のカーボンニュートラルの実現を目標に、グループ総力を挙げて取り組んでおります。そのような取り組みの中、2022年6月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)※」提言に基づく開示を行い、10月にはTCFDへの賛同を表明しました。

今後も、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化するとともに、TCFD提言に基づき、積極的な情報開示を行ってまいります。

当社グループの 取り組み状況

■ 環境に関する取り組み

<https://www.presskogyo.co.jp/esg/environment.html>



■ TCFD提言に基づく開示(コーポレートガバナンス報告書)

https://ssl4.eir-parts.net/doc/7246/ir_material3/113426/00.pdf



※TCFD:G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため2015年に設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指します。2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する各種項目について開示することを推奨しています。

パートナーシップ構築宣言



当社は、内閣府・経済産業省・中小企業庁等により創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、2022年5月に「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しております。「パートナーシップ構築宣言」とは、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。当社グループが将来に亘って成長を続けるためには、取引先を含めたサプライチェーン全体で共に成長していくことが不可欠であり、取引先との持続可能かつ強固な関係を継続させていくため、今後も本宣言に基づく活動を進めてまいります。

なお、本宣言への賛同内容につきましては、当社ホームページへ掲載しております。

当社の パートナーシップ構築宣言

<https://www.presskogyo.co.jp/esg/pdf/partnership.pdf>



健康経営の取り組み

当社は、従業員が力を最大限に発揮し、個人と会社が一步一步着実に成長していくために、心身ともに健康であることが何よりも大切であると考えており、重要な経営課題として健康経営への取り組みを推進するべく、2022年10月に「プレス工業グループ健康宣言」を策定しました。

推進体制は、代表取締役社長を健康経営責任者、人事部・労働部担当役員を健康経営推進責任者とし、労働部を全社の事務局として、経営会議の下部会議体である安全衛生委員会において方針・活動に健康諸施策を融合させ、健康保険組合、労働組合と協力しながら諸施策を推進してまいります。

健康保持増進の主な取り組み

1. 健康意識の向上

- ・新入社員教育、昇進・昇格時研修、節目(40歳)研修等の機会を通じて健康教育を実施しています。
- ・健康アクション5*を実施し、個人のヘルスリテラシー向上を図っています。

※生活習慣5項目(栄養、栄養、運動、喫煙、飲酒)に注目し、定期的な確認を行うことで、自らの健康状態に関心を持ち、組織の健康度合いを「数値化」して、優先課題を把握する活動。

2. 健康づくり・疾病予防の支援

- ・健康保険組合と共同で法定項目を超える健康診断を実施しています。また、歯科検診や婦人科検診の受診率向上にも努めています。
- ・中高年従業員の運動機能測定を実施して体力低下の気づきを促し、運動の習慣づけにつなげています。

3. 働きやすい職場環境の実現・ワークエンゲージメント向上

- ・昇進時教育にハラスメント防止の内容を組み込んで実施しています。
- ・毎年実施するストレスチェックの集団分析を行い、職場環境改善につなげています。また、高ストレス者に対しては全員にカウンセリングを行っています。

プレス工業グループ 健康宣言

2022年10月1日

プレス工業グループは、大切な財産である社員一人ひとりが健康に関心を持ち、心身共にいきいきと働くことで、社員と家族の幸せと活力につながるものと考えております。

将来にわたって社員と当社グループが共に成長していくために、健康づくりを積極的に支援し、活気あふれる職場環境づくりに取り組み、社会の発展に寄与してまいります。

プレス工業株式会社
代表取締役社長

美野哲司



米国子会社 (PK U.S.A., Inc.) における アクスルチューブ仕様追加等による 生産能力増強について

当社米国子会社 (PK U.S.A., Inc.) において、米系メーカー様向けのアクスルチューブ仕様追加等に対応するため、生産ライン能力の増強を行いました。



タイ子会社 (TSPK-G) における 新規受注部品の生産開始について

当社タイ子会社 (THAI SUMMIT PK Group) において、新規にピックアップトラック用フレーム部品の生産を開始しました。設備の自動化を進めたことにより、既存の生産ラインに比べ、自動化率を+20% (48% ⇒ 68%) とし、品質の安定化及び生産性の向上を図っております。



キャビンモジュール事業の 新規受注について

当社尾道工場において、新たにキャビン内装品の組立事業を受注し、2022年8月末より量産を開始しました。

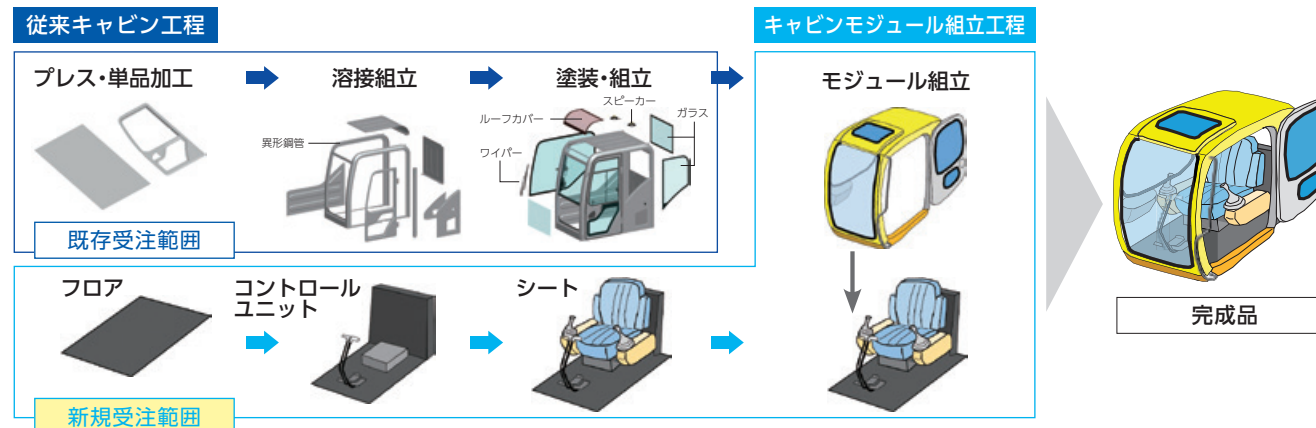
この受注により、中計目標としていたキャビンモジュールまでの一貫生産体制を確立しました。

モジュール生産ラインの設置は、2020年8月に生産終了した車両組立の跡地と設備を有効活用しました。



キャビンモジュール組立工程

キャビンの一貫生産体制を確立





PK U.S.A., INC.
(Indiana Plant)



PK U.S.A., INC.
(Tennessee Plant)



PK U.S.A., INC.
(Mississippi Plant)

海外



PRESS KOGYO
SWEDEN AB



THAI SUMMIT PKK
CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
ENGINEERING CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
BANGPAKONG CO., LTD.



THAI SUMMIT PK
CORPORATION LTD.



PT. PK Manufacturing
Indonesia



蘇州普美駕駛室
有限公司



普萊斯沖壓部件(蘇州)
有限公司



普萊斯工業小型駕駛室
(蘇州)有限公司

国内



本社・川崎工場



横浜事務所



宇都宮工場



埼玉工場



藤沢工場



尾道工場



株式会社協和製作所



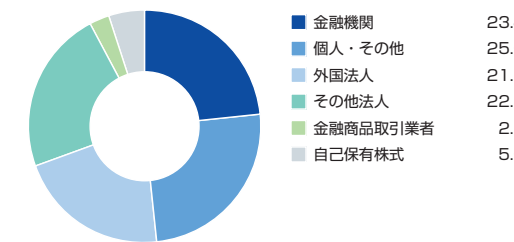
会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 プレス工業株式会社
PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地 〒210-8512
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号
TEL 044-266-2581 (代表)
事業所所在地 川崎工場 (神奈川県川崎市)
横浜事務所 (神奈川県横浜市)
宇都宮工場 (栃木県下野市)
埼玉工場 (埼玉県川越市)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)
尾道工場 (広島県尾道市)
創立 1925年2月16日
資本金 8,070,221,336円
従業員数 1,857名 (連結従業員数5,683名)

主要な子会社 (2022年9月30日現在)

株式会社協和製作所
尾道プレス工業株式会社
鉸金工業株式会社
PK U.S.A., INC.
PRESS KOGYO SWEDEN AB
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普萊斯沖壓部件(蘇州)有限公司
普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
PT. PK Manufacturing Indonesia
(他8社)

所有者別分布状況



役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長兼社執行役員(CEO)	美野 哲司	社外取締役(監査等委員)	古里 健治	上席執行役員	伊東 正和
代表取締役副社長兼副社長執行役員(CTO)	村山 哲	社外取締役(監査等委員)	安藤 知子	執行役員	塩田 浩
取締役兼専務執行役員	増田 昇	常務執行役員	立入 浩道	執行役員	内田 一城
取締役兼専務執行役員	矢原 洋	常務執行役員	新川 春正	執行役員	近藤 等
取締役兼常務執行役員(CFO)	唐木 剛一	上席執行役員	岡田 京子	執行役員	川本 淳
取締役兼常務執行役員	清水 勇生	上席執行役員	奥垣内 完	執行役員	原田 利之
取締役兼常務執行役員	佐藤 昌彦	上席執行役員	加賀爪 哲	フェロー	ピーター・サドハム
取締役(常勤監査等委員)	坂野 正典	上席執行役員	高木 俊介		
社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	上席執行役員	小川 敏宏		
社外取締役(監査等委員)	中川 治	上席執行役員	山川 剛		

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 108,594,270 株
株主数 14,964 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,228	12.83
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,991	5.81
日鉄物産株式会社	5,020	4.87
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,300	3.20
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A / C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	2,795	2.71
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A / C NON TREATY	2,752	2.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	2,535	2.46
プレス工業従業員持株会	2,526	2.45
プレス工業取引先持株会	2,449	2.38

※1 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,477,445株あります。
※2 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。